

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 総務省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
1. 行政改革・行政運営	1,187,535	1,257,526	69,991	0	0	0	
(1)適正な行政管理の実施	170,146	171,936	1,790	0	0	0	
(2)行政評価等による行政制度・運営の改善	1,017,389	1,085,590	68,201	0	0	0	
2. 地方行財政	15,518,808,301	15,988,629,907	469,821,606	51,973,160,185	51,404,958,920	△ 568,201,265	
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	443,510	499,620	56,110	0	0	0	
(2)地域振興(地域力創造)	3,300,417	2,993,328	△ 307,089	0	0	0	
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	15,515,030,360	15,985,081,886	470,051,526	49,397,757,585	48,692,656,320	△ 705,101,265	交付税及び譲与税配付金特別会計 東日本大震災復興特別会計
(4)分権型社会を担う地方税制度の構築	34,014	55,073	21,059	2,575,402,600	2,712,302,600	136,900,000	
3. 選挙制度等	185,121	57,300,509	57,115,388	0	0	0	
(1)選挙制度等の適切な運用	185,121	57,300,509	57,115,388	0	0	0	
4. 電子政府・電子自治体	55,661,659	76,461,387	20,799,728	0	0	0	
(1)電子政府・電子自治体の推進	55,661,659	76,461,387	20,799,728	0	0	0	
5. 情報通信(ICT政策)	103,721,379	115,444,334	11,722,955	0	0	0	
	<5,277,943>の内数	<9,098,302>の内数	<3,820,359>の内数	<0>	<0>	<0>	
(1)情報通信技術の研究開発・標準化の推進	36,125,385	33,770,777	△ 2,354,608	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(2)情報通信技術高度利活用 の推進	6,145,627	5,435,265	△ 710,362	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(3)放送分野における利用環 境の整備	0	0	0	0	0	0	
	<5,277,943>の内数	<9,098,302>の内数	<3,820,359>の内数	<0>	<0>	<0>	
(4)情報通信技術利用環境 の整備	0	0	0	0	0	0	
	<5,277,943>の内数	<9,098,302>の内数	<3,820,359>の内数	<0>	<0>	<0>	
(5)電波利用料財源による電 波監視等の実施	59,617,194	74,730,556	15,113,362	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(6)ICT分野における国際戦 略の推進	1,833,173	1,507,736	△ 325,437	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
6. 郵政行政	453,200	536,081	82,881	0	0	0	
(1)郵政行政の推進	453,200	536,081	82,881	0	0	0	

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 総務省 (単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
7. 国民生活と安心・安全	284,679,573	251,959,685	△ 32,719,888	0	0	0	
(1) 一般戦災死没者追悼等の事業の推進	562,190	587,259	25,069	0	0	0	
(2) 恩給行政の推進	238,157,435	199,060,142	△ 39,097,293	0	0	0	
(3) 公的統計の体系的な整備・提供	35,673,374	37,908,473	2,235,099	0	0	0	
(4) 消防防災体制の充実強化	10,286,574	14,403,811	4,117,237	0	0	0	
8. 公害等調整委員会の任務の遂行	0	0	0	0	0	0	
	<58,800> の内数	<59,447> の内数	<647> の内数	<0>	<0>	<0>	
(1) 公害紛争の処理	0	0	0	0	0	0	
	<58,800> の内数	<59,447> の内数	<647> の内数	<0>	<0>	<0>	
(2) 土地利用の調整	0	0	0	0	0	0	
	<58,800> の内数	<59,447> の内数	<647> の内数	<0>	<0>	<0>	
	15,970,033,511	16,500,747,178	530,713,667	51,973,160,185	51,404,958,920	△ 568,201,265	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 30年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)総務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
1. 行政改革・行政運営				1,187,535	1,257,526	69,991
(1)適正な行政管理の実施	総務本省	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	126,848	129,945	3,097
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政管理の実施に必要な経費	43,298	41,991	△ 1,307
	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	215,506	299,438	83,932
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	801,883	786,152	△ 15,731
(2)行政評価等による行政制度・運営の改善						
2. 地方行財政				15,518,808,301	15,988,629,907	469,821,606
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	443,510	499,620	56,110
(2)地域振興(地域力創造)	総務本省	地域振興費	地域振興に必要な経費	3,300,417	2,993,328	△ 307,089
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方財政制度整備費	地方財政制度の整備に必要な経費	49,260	50,607	1,347
	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,360,581,100	15,551,003,600	190,422,500
	総務本省	地方特例交付金	地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	154,400,000	199,082,000	44,682,000
	総務本省	地方特例交付金	子ども・子育て支援臨時交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	234,945,679	234,945,679
(4)分権型社会を担う地方税制度の構築	総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	34,014	55,073	21,059
3. 選挙制度等				185,121	57,300,509	57,115,388
(1)選挙制度等の適切な運用	総務本省	選挙制度等整備費	選挙制度等の整備に必要な経費	185,121	204,352	19,231
	総務本省	選挙制度等整備費	参議院議員通常選挙に必要な経費	0	57,096,157	57,096,157
4. 電子政府・電子自治体				55,661,659	76,461,387	20,799,728
(1)電子政府・電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	55,661,659	76,461,387	20,799,728

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位: 千円)

政策体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
5. 情報通信(ICT政策)				103,721,379	115,444,334	11,722,955
				<5,277,943> の内数	<9,098,302> の内数	<3,820,359> の内数
(1) 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	7,219,638	6,307,358	△ 912,280
	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	770,550	267,923	△ 502,627
	総務本省	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	28,027,197	27,096,496	△ 930,701
	総務本省	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	108,000	99,000	△ 9,000
(2) 情報通信技術高度活用等の推進	総務本省	情報通信技術高度活用推進費	情報通信技術の活用高度化に必要な経費	6,109,013	5,400,451	△ 708,562
	総合通信局	情報通信技術高度活用等推進費	情報通信技術の活用高度化に必要な経費	36,614	34,814	△ 1,800
(3) 放送分野における利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
	総合通信局	情報通信技術高度活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<5,262,979> の内数	<9,080,993> の内数	<3,818,014> の内数
(4) 情報通信技術利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	0	0
	総合通信局	情報通信技術高度活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	<14,964> の内数	<17,309> の内数	<2,345> の内数
(5) 電波利用料財源による電波監視等の実施	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	43,922,100	56,300,599	12,378,499
	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	12,194,255	14,921,051	2,726,796
	総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,500,839	3,508,906	8,067
(6) ICT分野における国際戦略の推進	総務本省	情報通信国際戦略推進費	情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,833,173	1,507,736	△ 325,437
6. 郵政行政				453,200	536,081	82,881
(1) 郵政行政の推進	総務本省	郵政行政推進費	郵政行政の推進に必要な経費	453,200	536,081	82,881

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 総務省

(単位: 千円)

政策体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
7. 国民生活と安心・安全				284,679,573	251,959,685	△ 32,719,888
(1) 一般戦災死没者追悼等の事業の推進	総務本省	一般戦災死没者追悼等事業費	一般戦災死没者の追悼等に必要経費	562,190	587,259	25,069
(2) 恩給行政の推進	総務本省	恩給費	文官等に対する恩給支給に必要な経費	7,662,864	6,572,972	△ 1,089,892
	総務本省	恩給費	旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	229,397,933	191,424,410	△ 37,973,523
	総務本省	恩給費	恩給支給事務に必要な経費	1,096,638	1,062,760	△ 33,878
(3) 公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	28,097,750	29,375,882	1,278,132
	総務本省	独立行政法人統計センター運営費	独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	7,575,624	8,532,591	956,967
(4) 消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	9,668,792	13,917,212	4,248,420
	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	617,782	486,599	△ 131,183
8. 公害等調整委員会の任務の遂行				0	0	0
				<58,800>の内数	<59,447>の内数	<647>の内数
(1) 公害紛争の処理	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	0	0	0
				<58,800>の内数	<59,447>の内数	<647>の内数
(2) 土地利用の調整	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	0	0	0
				<58,800>の内数	<59,447>の内数	<647>の内数
計				15,970,033,511	16,500,747,178	530,713,667

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段く>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 30年度予算額は、31年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 30年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 内閣府、総務省及び財務省 (会計) 交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位: 千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
2. 地方行財政				51,647,945,349	51,080,362,280	△ 567,583,069
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化		地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	16,008,481,100	15,759,403,600	△ 249,077,500
		地方交付税交付金	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	325,737,040	324,998,978	△ 738,062
		地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	154,400,000	199,082,000	44,682,000
		地方特例交付金	子ども・子育て支援臨時交付金に必要な経費	0	234,945,679	234,945,679
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	32,583,924,609	31,849,629,423	△ 734,295,186
(4) 分権型社会を担う地方税制度の構築		地方譲与税譲与金	地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	251,400,000	247,200,000	△ 4,200,000
		地方譲与税譲与金	森林環境譲与税譲与金に必要な経費	0	20,000,000	20,000,000
		地方譲与税譲与金	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	8,000,000	7,200,000	△ 800,000
		地方譲与税譲与金	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	267,500,000	274,200,000	6,700,000
		地方譲与税譲与金	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,900,000	14,900,000	0
		地方譲与税譲与金	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,500,000	13,700,000	1,200,000
		地方譲与税譲与金	地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	2,021,100,000	2,135,100,000	114,000,000
	地方譲与税譲与金	地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,600	2,600	0	
計				51,647,945,349	51,080,362,280	△ 567,583,069

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 交付税及び譲与税配付金特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
3. 30年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 (会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
2. 地方行財政				325,214,836	324,596,640	△ 618,196
(3) 地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	325,214,836	324,596,640	△ 618,196
計				325,214,836	324,596,640	△ 618,196

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。
3. 30年度予算額は、当初予算額である。